



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9353 URL http://www.sakurajima-futo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森中 通裕  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,673	7.8	57	—	106	112.3	83	52.6
26年3月期	4,334	—	4	—	50	—	54	—
(注) 包括利益	27年3月期 341百万円 (345.9%)		26年3月期 76百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.56	—	2.4	1.8	1.2
26年3月期	3.64	—	1.7	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であるため、前連結会計年度の対前期増減率につきましては記載しておりません。また、前連結会計年度の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の計算は、前々事業年度末の自己資本及び総資産を、それぞれの前連結会計年度期首残高とみなしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,145	3,639	59.2	242.34
26年3月期	5,790	3,314	57.2	220.64

(参考) 自己資本 27年3月期 3,639百万円 26年3月期 3,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	520	△129	△312	808
26年3月期	347	△154	△85	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	27.5	0.5
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	18.0	0.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※1. 前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であるため、前連結会計年度の純資産配当率の計算は、前々事業年度末の1株当たり純資産を前連結会計年度期首の1株当たり純資産とみなしております。

※2. 平成28年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△0.1	0	—	20	△8.5	20	88.8	1.33
通期	4,400	△5.8	40	△30.0	70	△34.0	70	△16.1	4.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,400,000 株	26年3月期	15,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	381,232 株	26年3月期	379,653 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,019,794 株	26年3月期	15,020,896 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成28年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたいうえでお知らせ致したいと存じます。
3. 当社は前連結会計年度（平成26年3月期）より連結決算短信を作成しております。前連結会計年度の連結決算短信では比較情報である平成25年3月期の連結業績に係る記載がなかったことから、比較可能性を担保するため、個別業績の概要、個別業績予想及び個別財務諸表の開示を行っていましたが、連結決算短信作成2年目である当連結会計年度より、連結財務諸表の比較可能性が担保されることから、個別業績の概要、個別業績予想及び個別財務諸表の開示は行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(有価証券関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の営業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、消費増税に伴う個人消費の急速な落ち込みがあったほか、円安による原材料価格の上昇や海外経済の下振れによる影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、より質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致を目的とする積極的な営業活動に取り組むとともに、更に一層のコスト削減を推し進めてまいりました。

この結果、液体貨物の取り扱いや物流倉庫の荷役業務が低調に推移したものの、ばら貨物の取扱数量が増加したことや子会社を連結対象にしたことなどにより、当連結会計年度の売上高は46億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千9百万円、7.8%の増収となりました。

なお、当社は、平成26年1月に陸上貨物自動車運送業を営む浪花建設運輸株式会社を子会社としたことから、前連結会計年度から連結財務諸表を作成しております。但し、当該連結子会社のみなし取得日を、同社の決算日である平成25年12月31日としており、連結財務諸表等規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成したため、前連結会計年度の連結業績には同社の業績は含まれておりません。

売上原価は、主に子会社を連結対象にしたことにより、41億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2千3百万円、5.6%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、4億2千万円となり、前連結会計年度に比べ6千3百万円、17.9%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千2百万円の増益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから1億6百万円となり、前連結会計年度に比べ5千6百万円、112.3%の増益となりました。

当期純利益につきましては、8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千8百万円、52.6%の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、コークスほか多くの貨物の入着数量が、納入先の減産や在庫調整の影響により、本格的な回復に至っていないものの、電力用の石炭の入着数量が大幅に増加したことにより、総荷役数量は308万トンと、前連結会計年度に比べ19.9%の増加となりました。

この結果、荷役業務の売上高は9億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ12.7%の増収となりました。

海上運送業務につきましては、石炭の荷役数量の増加に伴い、内航船運送の取扱数量が増加したことにより、売上高は5億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ24.5%の増収となりました。

保管業務につきましても、倉庫保管でイルメナイト等の取扱数量が減少したものの、野積保管で石炭の取扱数量が増加したことなどにより、保管業務全体の売上高は3億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2.1%の増収となりました。

その他の業務につきましては、子会社のトラック運送に係る売上高が寄与し、売上高は5億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ55.4%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は24億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円、21.4%の増収となりました。

#### (液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が増加し増収となりました。重油は荷動きが好調でしたが、保管数量が減少し減収となりました。工業用原料油は、契約満了となったタンクもありましたが、新規契約により稼働タンクが増加したことにより、増収となりました。アスファルトは取扱数量の減少により減収となりました。この結果、売上高は9億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ2百万円、0.2%の僅かな増収となりました。

化学品類につきましては、全般的に貨物の荷動きが低調に推移したことにより、売上高は2億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ4千7百万円、18.0%の減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は11億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4千5百万円、3.7%の減収となりました。

## (物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、取扱貨物を変更したことにより、荷役業務の収入が減少し、売上高は1億2千6百万円と、前連結会計年度に比べ1千8百万円、13.0%の減収となりました。

低温倉庫につきましては、主に荷役業務で減収になったことにより、売上高は6億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ2千8百万円、4.4%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量の減少により、売上高は2億1千4百万円と、前連結会計年度に比べ3百万円、1.6%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は7千9百万円と、前連結会計年度と同じになりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ5千万円、4.6%の減収となりました。

## (その他セグメント)

前連結会計年度の7月から稼働している売電事業が通期稼働したことなどにより、売上高は2千3百万円と、前連結会計年度に比べ7百万円、49.9%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国を中心として緩やかな成長を持続すると予想されますが、長期化する中国経済の成長鈍化や欧州経済の混乱が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が継続すると思われれます。

このような情勢の中、当社グループが取り扱うばら貨物については、依然として納入先の状況に改善が見られないことなどが影響し、取扱数量の減少が見込まれます。液体貨物においては、工業原料油の運送業務が期央に終了するほか、燃料油の需要減少が進んでおります。また、物流倉庫においては、他社との貨物獲得競争は厳しさを増しております。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高を44億円、営業利益を4千万円、経常利益を7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を7千万円と予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は61億4千5百万円となり、前連結会計年度末から3億5千4百万円増加しました。減価償却の実施により有形固定資産及び無形固定資産が減少するなどしましたが、保有する株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したほか、増収に伴い売掛金が増加するなどしました。

負債合計は25億5百万円となり、前連結会計年度末から2千9百万円増加しました。短期借入金及び長期借入金等の有利子負債の弁済が進みましたが、増収に伴う外注費の増加により支払手形及び買掛金が増加したほか、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が増加するなどしました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末から3億2千5百万円増加し、36億3千9百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより1億2千9百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億1千2百万円の資金減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億2千万円の資金増加（前連結会計年度は3億4千7百万円の資金増加）となりました。これは売上債権の増加額が1億8千7百万円となったものの、税金等調整前当期純利益を9千8百万円、減価償却費を3億6千3百万円計上するなどしたことが主な理由であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を1億4百万円行ったことなどから1億2千9百万円の資金減少（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が8千5百万円、長期借入れによる収入が2億5千万円あるなどしましたが、短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済並びに社債の償還による支出が6億1千4百万円、配当金の支払額が1千4百万円あるなどしたため3億1千2百万円の資金減少（前連結会計年度は8千5百万円の資金減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	—	—	—	57.2	59.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	30.6	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	4.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	16.1	29.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成26年3月期より連結財務諸表を作成していることから、平成25年3月期以前の指標については、記載しておりません。
- 2 株式時価総額は期末日株価終値に自己株式を除く発行済株式数を乗じて計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益分配の基本方針といたしております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合もできる限り配当を継続するようにいたしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状態になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたく存じます。

当期末の配当につきましては、通期業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とし、今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾バイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

### (ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

### (液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

### (物流倉庫セグメント)

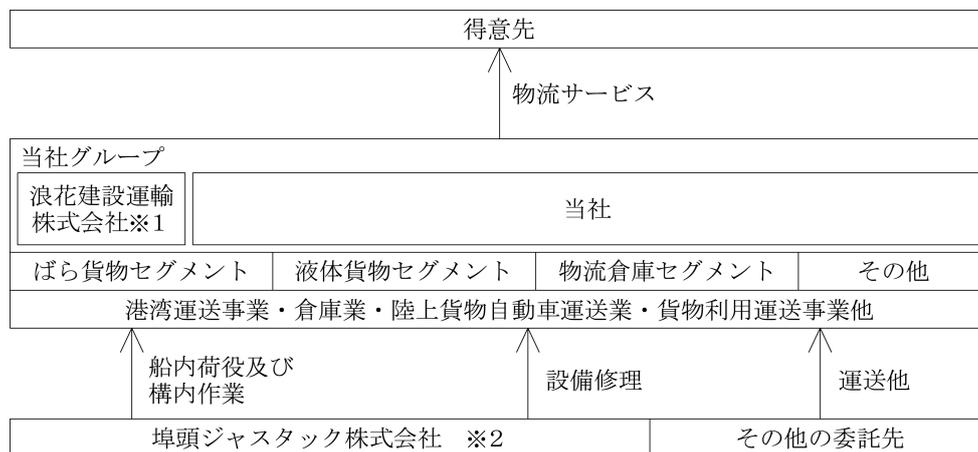
塗料メーカーと提携し、原料である危険物等の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

### (その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業及び各種損害保険の代理店業務が含まれております。

### [事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

※1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。

※2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遵法精神と企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、経営の透明性を確保して堅実な経営をすることを経営の基本方針としております。また、社会の発展に対応して変化してゆくお客様のニーズを的確に把握して、より満足していただける物流サービスを提供できるように努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は特に設けておりませんが、当社グループは、安定性を経営の基本と考えており、そのため、株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針としております。従いまして、出来る限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるように利益水準を高めることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国を中心として緩やかな成長を持続すると予想されますが、長期化する中国経済の成長鈍化や欧州経済の混乱が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が継続すると思われま

す。また、グローバル化の進展により、企業の競争は一段と激しくなり、事業環境の変化も速まっているため、当社グループにおいても、取扱貨物の市況の動向により取扱数量が大きく左右され、また、主要顧客との契約では契約期間の短期化を求められており、安定的な収益確保が難しい状況となっています。

さらに、人手不足や燃料動力費などの上昇に伴うコストの増加が見込まれることから、経営環境も一層厳しくなると予想されます。

そのため、当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する設備・機能を十分に活用した物流業務や関連業務を総合的に運営してまいります。また、中長期的な見通しと利用基盤とを確立した上で設備投資を順次行ってまいります。これからも当社グループが物流企業として成長し、企業価値を高めていくために、下記課題に取り組んでまいります。

##### (営業の拡大)

ばら貨物セグメントにおいては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の効率的な運用を図ります。

液体貨物セグメントにおいては、燃料油の取扱いから石油化学製品の輸入拠点としての機能を拡充し、取扱量の拡大を目指します。

物流倉庫セグメントにおいては、貨物構成を見直し、回転率の高い貨物構成へと転換を図ってまいります。

##### (経営基盤の強化)

不採算部門の早期収支改善、物流品質の向上、災害に備えた設備対策の実行、時流に適応した設備投資、業務の効率化及び人事制度の見直しによるモチベーションの向上等により経営基盤の強化を図ります。

##### (社会的責任の向上)

コンプライアンス意識向上や安全強化等に向けた社員教育の充実、内部統制や社員の行動基準等の自主監査の充実、安全衛生の確保などを通じて社会的責任の向上に取り組めます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	729,877	808,200
売掛金	346,406	533,814
リース投資資産	13,452	10,310
有価証券	30,011	30,000
貯蔵品	21,939	23,636
その他	82,572	45,432
貸倒引当金	△6,376	△4,661
流動資産合計	1,217,884	1,446,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,241,427	13,272,949
減価償却累計額	△11,699,253	△11,896,911
建物及び構築物(純額)	1,542,174	1,376,037
機械装置及び運搬具	5,356,874	5,395,598
減価償却累計額	△4,846,597	△4,925,138
機械装置及び運搬具(純額)	510,276	470,459
工具、器具及び備品	624,260	627,135
減価償却累計額	△550,137	△561,906
工具、器具及び備品(純額)	74,122	65,228
リース資産	184,662	184,662
減価償却累計額	△9,558	△21,846
リース資産(純額)	175,104	162,816
建設仮勘定	26,780	3,150
有形固定資産合計	2,328,457	2,077,692
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
のれん	9,498	7,598
その他	10,905	8,706
無形固定資産合計	194,140	190,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,903	1,981,996
退職給付に係る資産	88,269	104,726
生命保険積立金	296,377	314,830
その他	24,189	29,056
投資その他の資産合計	2,049,739	2,430,609
固定資産合計	4,572,337	4,698,343
資産合計	5,790,221	6,145,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,894	257,868
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	331,320	314,680
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	13,620	13,081
未払法人税等	4,408	9,545
繰延税金負債	39	-
賞与引当金	4,253	40,453
その他	250,272	361,318
流動負債合計	930,808	996,948
固定負債		
長期借入金	695,590	605,930
リース債務	171,136	158,054
繰延税金負債	315,528	401,308
役員退職慰労引当金	93,834	111,594
環境対策引当金	55,975	56,625
退職給付に係る負債	1,697	1,118
資産除去債務	13,191	20,355
その他	198,428	153,440
固定負債合計	1,545,381	1,508,426
負債合計	2,476,189	2,505,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,731,397	1,799,843
自己株式	△53,920	△54,246
株主資本合計	2,812,638	2,880,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,393	758,942
その他の包括利益累計額合計	501,393	758,942
純資産合計	3,314,031	3,639,701
負債純資産合計	5,790,221	6,145,076

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,334,204	4,673,213
売上原価	3,972,404	4,195,512
売上総利益	361,799	477,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,185	69,386
給料及び手当	130,882	146,808
賞与引当金繰入額	731	15,870
役員退職慰労引当金繰入額	16,560	17,760
退職給付費用	12,026	5,319
環境対策引当金繰入額	1,159	6,862
その他	137,268	158,520
販売費及び一般管理費合計	356,812	420,527
営業利益	4,987	57,173
営業外収益		
受取利息	1,826	1,441
受取配当金	37,360	43,259
受取家賃	7,884	7,939
その他	17,635	13,989
営業外収益合計	64,706	66,629
営業外費用		
支払利息	19,660	17,474
その他	31	193
営業外費用合計	19,691	17,667
経常利益	50,002	106,135
特別利益		
投資有価証券売却益	29,932	-
固定資産売却益	4,099	-
特別利益合計	34,032	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,363	7,990
特別損失合計	6,363	7,990
税金等調整前当期純利益	77,672	98,144
法人税、住民税及び事業税	3,780	12,477
法人税等調整額	19,197	2,201
法人税等合計	22,977	14,678
少数株主損益調整前当期純利益	54,694	83,466
当期純利益	54,694	83,466

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,694	83,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,791	257,549
その他の包括利益合計	21,791	257,549
包括利益	76,486	341,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,486	341,015

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,706,746	△53,768	2,788,139
当期変動額					
剰余金の配当			△30,043		△30,043
当期純利益			54,694		54,694
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,651	△152	24,498
当期末残高	770,000	365,161	1,731,397	△53,920	2,812,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,602	479,602	3,267,741
当期変動額			
剰余金の配当			△30,043
当期純利益			54,694
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,791	21,791	21,791
当期変動額合計	21,791	21,791	46,290
当期末残高	501,393	501,393	3,314,031

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,731,397	△53,920	2,812,638
当期変動額					
剰余金の配当			△15,020		△15,020
当期純利益			83,466		83,466
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,445	△325	68,120
当期末残高	770,000	365,161	1,799,843	△54,246	2,880,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	501,393	501,393	3,314,031
当期変動額			
剰余金の配当			△15,020
当期純利益			83,466
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	257,549	257,549	257,549
当期変動額合計	257,549	257,549	325,669
当期末残高	758,942	758,942	3,639,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,672	98,144
減価償却費	392,308	363,071
のれん償却額	-	1,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,062	△1,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,107	36,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	△578
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88,269	△16,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,040	17,760
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,660	650
受取利息及び受取配当金	△39,186	△44,701
支払利息	19,660	17,474
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,099	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,932	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,363	7,990
売上債権の増減額(△は増加)	54,324	△187,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,693	△1,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,497	90,974
未払又は未収消費税等の増減額	6,768	48,919
その他	28,074	70,423
小計	342,728	500,952
利息及び配当金の受取額	39,305	44,708
利息の支払額	△21,546	△17,498
法人税等の支払額	△13,214	△7,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,272	520,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△158,311	△104,492
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	48,625	-
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,420	-
その他	39,508	△24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,598	△129,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	455,000	85,000
短期借入金の返済による支出	△315,000	△235,000
長期借入れによる収入	230,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△413,900	△356,300
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△10,395	△13,620
自己株式の取得による支出	△152	△325
配当金の支払額	△29,941	△14,982
その他	18,905	△17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,484	△312,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,251	78,323
現金及び現金同等物の期首残高	622,626	729,877
現金及び現金同等物の期末残高	729,877	808,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

②貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	169,997	171,680	1,682
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	70,000	69,619	△380
合計		239,997	241,300	1,302

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	159,990	161,908	1,917
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	80,000	79,600	△399
合計		239,990	241,508	1,517

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,373,115	582,573	790,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,212	68,556	△12,344
合計		1,429,327	651,130	778,196

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,770,415	651,130	1,119,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,770,415	651,130	1,119,285

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,625	29,932	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学用品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料原料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204	—	4,334,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204	—	4,334,204
セグメント利益又は損失 (△)	△170,831	331,620	104,555	265,344	3,534	268,878	△263,890	4,987
セグメント資産	1,039,953	709,710	993,329	2,742,993	177,552	2,920,545	2,869,675	5,790,221
その他の項目								
減価償却費	130,139	99,736	143,464	373,340	9,317	382,658	9,650	392,308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,408	8,961	4,455	83,825	184,330	268,155	839	268,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,890千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,869,675千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額9,650千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額839千円は、各報告セグメントに帰属していない本社施設に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ばら貨物セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額23,929千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213	—	4,673,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213	—	4,673,213
セグメント利益又は損失 (△)	△66,919	284,143	101,640	318,864	7,832	326,697	△269,524	57,173
セグメント資産	1,134,114	703,175	852,592	2,689,882	164,936	2,854,818	3,290,257	6,145,076
その他の項目								
減価償却費	127,833	79,186	136,886	343,906	12,367	356,274	6,797	363,071
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99,935	16,054	—	115,989	—	115,989	728	116,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,524千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,290,257千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,797千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額728千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	648,075	物流倉庫セグメント
電源開発株式会社	640,259	ばら貨物セグメント 液体貨物セグメント

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	796,700	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	620,506	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
未償却残高	9,498	—	—	9,498	—	—	—	9,498

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	7,598	—	—	7,598	—	7,598	—	7,598

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 18.6 %	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	922,327 120,305	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,005 73,570 2,401 19,362

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.4%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接18.7 %	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	916,438 248,296	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,193 92,607 9,399 78,696

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針  
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。  
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	220円64銭	242円34銭
1株当たり当期純利益金額	3円64銭	5円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	54,694	83,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,694	83,466
普通株式の期中平均株式数(株)	15,020,896	15,019,794

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,314,031	3,639,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,314,031	3,639,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,020,347	15,018,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (平成25年4月～平成26年3月)			当連結会計年度 (平成26年4月～平成27年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	2,569	857,503		3,080	966,765		511	109,262	12.7
海上運送業務	666	454,056		709	565,142		43	111,085	24.5
野積保管業務	2,740	123,480		2,880	164,385		140	40,904	33.1
倉庫保管業務	414	201,380		374	167,135		△ 39	△ 34,244	△ 17.0
陸上運送業務		178,478			384,653			206,175	115.5
その他業務		183,421			177,855			△ 5,566	△ 3.0
計		1,998,321	46		2,425,937	52		427,615	21.4
液体貨物セグメント									
荷役業務	685	216,544		720	216,087		34	△ 457	△ 0.2
保管業務	1,369	768,490		1,293	705,707		△ 75	△ 62,783	△ 8.2
陸上運送業務		140,837			132,342			△ 8,495	△ 6.0
その他業務		104,509			130,584			26,074	24.9
計		1,230,383	28		1,184,721	25		△ 45,661	△ 3.7
物流倉庫セグメント (危険物倉庫)									
荷役業務		36,580			17,543			△ 19,036	△ 52.0
保管業務		106,398			106,398			-	-
その他業務		1,980			2,180			200	10.1
小計		(144,958)	(3)		(126,121)	(3)		(△ 18,836)	(△ 13.0)
(低温倉庫)									
荷役業務		514,797			490,262			△ 24,534	△ 4.8
保管業務		132,267			128,400			△ 3,867	△ 2.9
その他業務		720			720			-	-
小計		(647,784)	(15)		(619,382)	(13)		(△ 28,401)	(△ 4.4)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		84,081			80,140			△ 3,941	△ 4.7
保管業務		123,489			123,709			220	0.2
陸上運送業務		7,660			8,175			515	6.7
その他業務		2,925			2,743			△ 182	△ 6.2
小計		(218,157)	(5)		(214,769)	(4)		(△ 3,387)	(△ 1.6)
(食材加工施設)									
保管業務		79,210			79,210			-	-
小計		(79,210)	(2)		(79,210)	(2)		(-)	(-)
計		1,090,110	25		1,039,485	22		△ 50,625	△ 4.6
その他									
その他業務		15,389	0		23,070	0		7,681	49.9
合計		4,334,204	100		4,673,213	100		339,009	7.8
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(595)	(963,506)	(78)	(644)	(965,767)	(82)	(48)	(2,260)	(0.2)
白油	298	254,551		335	269,253		36	14,702	5.8
重油	171	341,349		184	281,466		13	△ 59,883	△ 17.5
工業原料油	57	310,267		61	360,018		4	49,750	16.0
アスファルト	68	57,338		62	55,029		△ 5	△ 2,309	△ 4.0
化学品類	(90)	(266,876)	(22)	(76)	(218,953)	(18)	(△ 14)	(△ 47,922)	(△ 18.0)
計	685	1,230,383	100	720	1,184,721	100	34	△ 45,661	△ 3.7

## (2) 役員の変動

平成27年6月26日予定

## ① 代表者の変動

代表取締役社長	平井 正博	(現 取締役)
退任予定	森中 通裕	(現 代表取締役社長)

本件は平成27年5月1日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」として開示しております。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役	島井 章吉	(現 非常勤監査役)
-----	-------	------------

(注) 島井 章吉氏は社外取締役の候補者であります。

## ・退任予定取締役

代表取締役社長	森中 通裕
---------	-------

## ・新任監査役候補

監査役	遠藤 眞廣	(現 公認会計士、税理士)
-----	-------	---------------

(注) 遠藤 眞廣氏は社外監査役の候補者であります。

## ・退任予定監査役

非常勤監査役	島井 章吉
--------	-------

(注) 島井 章吉氏は取締役に就任予定であります。